

平成28年度事業報告書

1 公益事業

1 調理師養成教育制度の調査、研究

現調理師養成教育制度に係る問題点や関連制度の動き等について情報収集するなど、将来的な制度のあり方を見据えた検討に着手した。

2 調理師養成施設の適正な運営の推進

(1) 調理師養成施設(学校)運営セミナー

本年度は、平成28年8月26日に浜松町の世界貿易センタービルWTCコンファレンスセンターにおいて第3回を開催し、東北から沖縄まで全61名が参加した。

今回は、学校経営、運営で必要なこと、18歳人口減少にかかる2018年問題への対応等に着目した講演内容とした。

(2) 養成施設の内部・外部質保証制度の構築

本年度は、昨年度に引き続き、文部科学省から「職業実践専門課程の調理師養成分野における質保証・向上を推進するための第三者評価システムの構築と評価モデル開発事業」を受託し、第三者評価(外部質保証)モデルの実証を進める中で課題整理を行い、昨年度成果のブラッシュアップを図った。

(3) 廃止養成施設の学籍簿と証明書類の発行システムの実態調査

廃止された調理師養成施設の学籍簿についての保管管理状況、証明書類等の発行状況等を把握するため、各都道府県を対象に実態調査を行った。回答のあった46都道府県では、廃止された調理師養成施設の学籍簿は設立者等が保管管理しており、都道府県では保管することにはなっていないこと、証明書類の発行も行っていないことを確認し、検討した結果、廃止養成施設の学籍簿、証明書類発行システムの構築は、来年度以降の事業計画から除外することとした。

(4) 養成施設に就学する留学生の実態調査

養成施設における留学生の就学状況等の実態、留学生が卒業後に働きながら日本料理を学ぶための「日本料理海外普及人材育成事業」の活用状況等の実態調査を実施し、その結果を全調協ニュースに掲載した。

3 調理師養成教育制度に係る資料収集

(1) 調理師養成施設一覧の作成配布

本年度は、600部を作成し、各養成施設はもとより、厚生労働省、地方厚生局、各都道府県等に配布するとともに、協会が管理するwebサイト「調理師学校ガイド@web」の学校基本情報として一般に公開した。

(2) 調理師養成施設関係統計の作成について

本年度は、調理師養成施設統計等15項目の統計を最新のデータに改め、webで公開した。

4 調理師養成教育教材編纂頒布事業

(1) 必修編教科書については、平成28年2月に発刊した第2版について、一部内容を修正し、必要部数を増刷した。

(2) 平成25年度に見直された改正指導要領(現 指導ガイドライン)に基づいた専門課程2年制用テキスト等の制作については、「フードビジネス」、「レストランサービス」、「フードランゲージ英語」について内容を見直し、新たに『新調理師養成教育全書』(選択編)シリーズとして発刊することとし、平成29年12月発刊を目指して、編集作業を行った。

(3) 辞典については、平成29年度用として必要部数を増刷した。また、次の改訂に向けて、最新の情報や資料等を収集し、保守管理を推進した。

(4) 選択編教科書等その他の教育教材については、平成29年度用の在庫が不足する図書を増刷するとともに、それぞれ経時変化等に伴う手直しに必要な情報を収集した。

(5) 新規必修編教科書の指導書の作成について、養成施設から収集したアンケートの結果を基に、他団体の指導書制作状況、制作の手間や費用等を調査し、制作の必要性を改めて協議した結果、指導書は制作しないこととなった。

(6) 教育教材図書の発送・保管管理等について、業務委託先業者に対し、必

要に応じて実地棚卸を実施するなど、指示・管理を徹底した。

5 教職員のためのセミナー

第4回となる今年度の教職員セミナーは、平成28年8月3日(水)、4日(木)の2日間、東京新橋の航空会館において開催した。

今回のセミナーは、講習会、事例発表会、研修会の3本立てで実施した。

その結果、北は北海道から南は鹿児島まで、全国各地の調理師養成施設の教員133名(47校)が参加した。

今回は、前回同様、日程1日目に講演会と事例発表会、2日目に研修会を実施した。

6 教育振興事業

(1) 調理技術評価コンクール事業

1) 地区大会

本年度の調理技術コンクール全国大会への出場者を選抜することを目的とした地区大会への出場校数並びに出場者数は99校515名であった。

2) 全国大会

地区大会の結果、選抜された37校74名(日本料理27名、西洋料理30名、中国料理17名)が、平成29年2月20日、21日の全国大会に臨んだ。

作業会場は従前どおりの武蔵野調理師専門学校、展示会場は新宿の新宿NSビル中展示ホールを初めて使用した。今回も文部科学省、厚生労働省、農林水産省、観光庁の3省1庁及び調理関係14団体の後援、そして15社の協賛のもと開催した。

(2) 技術考査受託事業

1) 技術考査の実施

平成28年度は、秋季を平成28年9月8日に、春季を平成29年1月19日に実施し、秋季は20校240名、春季は261校13,230名の計13,470名が受験した。

また、春季については、養成課程によって履修カリキュラムが異なり、新旧併行する状況となっているため、試験科目を2本立てで実施した。

2) 成績活用

平成28年度の活用申請は44校であった。

7 食育推進普及事業

(1) 食育推進のための体験活動等

1) 第11回食育推進全国大会への参加

平成28年6月11日(土)、12日(日)の2日間、農林水産省と福島県の主催による「第11回食育推進全国大会」が、ビッグパレットふくしまにおいて開催され、協会は、日本調理技術専門学校の協力のもと、全調協ブースの出展を行った。

大会2日間の入場者数は、約26,200人(農林水産省発表)であった。

2) 食育教室の開催

今年度の食育教室は、全国で72校の養成施設が実施した。

平成28年度は3省から後援を得て、食育教室告知用ツールのポスターをA2判で作成するとともに、その絵柄を使ってデザインしたA4判のチラシを希望があればPDF形式で配信できるようにし、このポスターとチラシの見本版を事前に各会員校に送付した。

また、平成28年度に新たに認定された1校に「食育推進校」認定プレートを授与した。初年度からの食育教室実施養成施設の累計は156校となった。

さらに、平成20年度から実施している5年連続開催校への表彰(クリスタル製表彰盾贈呈)については3校が、昨年度から始めた10年連続開催校の表彰(クリスタル製トロフィー贈呈)については12校が、それぞれ対象となり、各地区協議会において授与式が行われた。

3) 全調協食育フェスタの開催

今年度の「第7回全調協食育フェスタ」は、日経新聞社等が主催する環境展示会エコプロ2016との併催により、平成28年12月8～10日に東京ビッグサイトにおいて、「食育情報フェア」「地産地消物産展」「食育・健康セミナー」「日本列島お雑煮あれこれ」「調理師学校は美味しい！(前回のフェスタ茶屋から改称)」「公開レッスン“食育教室はじまるよ！”」「全調協ブース」の計7つのコンテンツで実施した。

4) 養成施設による食品開発の推進

平成28年度は、地産地消や地域貢献といった地元根ざした活動に結びやすいというメリットも期待できることから、道の駅とのコラボレーションによる商品開発の方向で、意識アンケートや既に実施経験のある養成施設の実施例の紹介を行った。

(2) 食育インストラクター認定登録事業の推進

学生を対象とする同制度について、平成28年度は、秋季を平成28年8月27日に、春季を平成29年1月21日に実施し、秋季は16校117名、春季は119校3,727名の計3,844名が受験した。

2 収益事業

1 図書市販事業

協会教材図書や協会が編集受託した図書等の、協会による市販事業を推進した。なお、平成29年度からの収益事業廃止に向け、従前より販売契約を結んでいたアマゾンe 託販売サービス、丸善・ジュンク堂については、平成29年3月末で契約を解除し、取り引きを終了した。

2 編集受託事業

本年度における編集業務の受託は、なかった。

3 既刊本の保守管理

成分表については、平成27年12月に文部科学省科学技術・学術審議会資源調査室から「日本食品標準成分表2015年版(七訂)」が発表されたことに伴い、従前の判型、表紙、掲載内容、資料等をすべて見直し、平成28年4月に「最新 食品標準成分表」として発刊した。

既刊の図鑑、辞典(特装版)、食文化概論については、引き続き販売を行った。

3 共益事業

1 会員事業

(1) 機関紙の発行

本年度は、表紙を一新し、巻頭に特集記事を掲載するページ構成とするなど読みやすく、わかりやすい紙面作りに改め、通常号として12回発行し、本年度末までに通算533号を発信した。

同ニュースは、会員はもとより、厚生労働省、地方厚生局、都道府県衛生部等の行政機関、さらに関係団体等に配信しており、調理師関係等に関する情報源としての活用が図られている。

(2) インターネットによる調理師養成施設の情報提供について

本年度の「調理師学校ガイド@web」へのアクセス状況は、アクセス件数が約3万3千件(月平均で約2,800件)となっており高評を得ている。

また、同@webによる資料請求プログラムにより、本年度は、85名が資料請求プログラムを活用して計327校の養成施設に資料請求を行っている。

(3) 協会ホームページの活用

行政機関、業界団体、報道関係等の発信する養成施設に関する情報を全調協ニュースへ掲載する他、協会ホームページ内のニュース&トピックスにも掲載するなど、会員に情報提供を行っており、養成施設及び協会の運営等への活用を図っている。

2 会員対象資格付与事業

(1) 調理師養成教育奨励事業の推進

平成28年度は、164校が参加実施した。

(2) 食品技術管理専門士認定登録事業の普及

本年度、食品技術管理専門士として3,208名を名称登録し、平成28年度末までの累計は58,242名である。

3 その他

(1) 会員等への表彰

本年度の協会会長表彰又は感謝状の贈呈は、協会会長表彰状を役員4名、正会員2校、教職員20名の計26名に、協会会長感謝状を正会員2校、教職員2名に、勤続表彰を事務局職員1名に、それぞれ授与又は贈呈することを、第3回理事会(3月3日開催)において決定した。授与式は、平成29年度通常総会(6月開催予定)当日に実施する予定としている。

また、本年度の地区代表幹事表彰は、東京地区協議会において、同地区に所属する養成施設教職員21名に授与された。

(2) 総合補償制度の周知、普及

協会は、平成23年度から、協会賛助会員である有限会社ウェルフェアサービス〔Chubb (チャブ)損害保険株式会社代理店〕を担当窓口とした「調理師養成施設(学校)専用総合補償制度」を導入しており、本年度も個別に各養成施設を訪問し導入に向けた説明を実施した。

(3) 友誼団体との連絡提携

1) 平成28年度調理師関係功労厚生労働大臣表彰

- ① 昭和51年度以来毎年度実施されている調理師関係厚生労働大臣表彰は、本年度は11月22日に実施され、調理師養成功労者として6名が受賞した。
- ② 厚生労働大臣表彰に係る受賞祝賀会を調理関係8団体の主催により、日比谷松本楼において実施した。

2) その他の連絡提携事業

健康増進及び食生活改善並びに食育啓蒙等に関する厚生労働省等関係行事への協力及び周知、友誼団体等の主催する各種コンクール等の行事への後援又は協賛を実施した。

4 法人運営に関する事業

1 本部組織の機能強化・見直し

(1) 会員入会促進、組織の充実強化

1) 正 会 員 【平成29年3月31日現在：213名(校)】

本年度において、入会は6名(専修学校6校)であった。

2) 準 会 員 【平成29年3月31日現在：150,720名】

準会員は、本年度において58校2,377名が入会した。

3) 賛助会員 【平成29年3月31日現在：16社】

会員、賛助会員相互の理解を深めるため、月刊全調協ニュースで賛助会員を紹介するとともに、総会で教育資材展を実施した。

4) 部 会 等

協会の運営及び各種の事業の推進に当たって、組織運営において協会の多岐にわたる事業を分掌して企画、調査、執行する実行組織として部会等を設置し、その検討結果を、理事会、総会に提案する方法で進めた。

さらに、平成28年度事業における重点事業については、4つの重点事業担当チームを置き、実務的な作業を分担して執行した。

(2) 事務局体制

平成28年度は、事務局長1人、職員15人の計16人の職員体制であった。

(3) 運営組織体制の見直し

公益法人移行後3年を経過し、毎年度計上される慢性的な支出過多や、移行当初とは変容した又は変容することが見込まれる事業内容等の課題を確認し、組織編成を見直し、現行の7つの委員会・重点事業担当チームから、4つの委員会に統廃合し、その事業分掌等を見直しを行った

2 支部組織の役割の周知と本部組織との連携

本年度の地区協議会における定例会議、幹事会、研修会等の実施状況は、全国で定例会議は21回(各地区平均3回)、幹事会は24回(各地区平均3回)開催され、また、公益目的事業の一環として会員校以外に門戸を開放した一般公開による教職員研修会が全国で3回実施されたほか、地区会員及び教職員を対象とした研修会が全国で7回開催された。